



守谷 浩一 議員《日本共産党》

定住促進を図る 奨学金返還支援制度を

2014年12月、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「奨学金を活用した大学生等の地元定着や、地方公共団体と大学等との連携による雇用創出・若者定着に向けた取組等を推進する」ととされました。これを受けて、奨学金返還を支援する制度が全国幾つかの自治体で始まっています。担当課は教育部関係だけでなくさまざまなケースがあり、対象要件や期間、利子つき奨学金まで認めるかどうかなど違いはありますが、若者の地元定着や定住促進を図る制度となっています。2015年9月8日に開催された第2回座間市総合戦略推進懇話会では、「奨学金を利用した場合、卒業後には結構な額が借金となり、返していかなければならなくなる。例えば、将来、座間市に住んだり働いたりすれば、優遇措置や経済的な支援が何かできないものか」という意見もありました。このように本市で就業すること等を条件とした奨学金返還支援制度についての見解を伺います。

教育部長 全国各市の実情で一定の条件を設けて定住や就業を促進させるための一つの取り組みであると認識しています。本市においては国の動向を注視し、制度のあり方などを研究していきます。



荻原 健司 議員《自民党・いさま》

国内友好交流都市との 交流拡大を!

本市の座間市少女マーチングバンドと、吹奏楽部が全国大会で大活躍している秋田県大仙市の大曲中学校との交流を推進し、すばらしい経験を積んでもらうことが健全な青少年育成につながると考えますが、当局の見解を伺います。

また、現在の国内友好交流都市である秋田県大仙市、福島県須賀川市は、両市とも東北の自治体ですが、消防操法大会で縁が繋がった長崎県壱岐市など地域の偏らない自治体と、災害時相互応援協定や国内友好交流都市協定の締結を目指すべきと考えますが、所見を伺います。

市長室長 座間市少女マー



伊田 雅彦 議員《自民党・いさま》

交通安全対策、今すぐどうも!

平成30年度末までに供用開始が予定されている圏央道厚木パーキングエリアのスマートインターチェンジの交通安全対策について伺います。座架依橋への抜け道になっている比較的小さい市道において、特に朝夕に通勤などを急ぐ車両の通行が大変激しく、児童生徒の保護者、高齢者、農作業をする方などが長年にわたる非常に不安と危険を感じています。

都市部長 各路線の交差点などの危険箇所については、道路交通管理者である警察署との調整が必要となりますが、できる限り早期に注意看板の設置や路面標示等により、通行の安全確保に努めていきます。



吉田 義人 議員《自民党・いさま》

難聴児に対する支援について

聴覚に障がいのある子供は、言語の習得等に影響が出るため、早期に補聴器を使用するなど対応が必要ですが、現行法の障害者総合支援法では、聴力70デシベル未満の軽度・中等度の難聴児に対しては支給がないため、保護者にとっては、購入に際しての費用負担が重いものとなっています。県内では、政令市3市を除き助成制度を導入している市町村はありません。県は平成28年9月、市町村と連携して軽度・中等度難聴児を対象とした補聴器購入の助成を実施していく方針を明らかにしました。

本市としても早い時期に助成制度導入の実施を願うものでありますが、当局の見解をお示しください。また、難聴児や家族に対する支援について本市の取り組みを伺います。

本市としても早い時期に助



安田 早苗 議員《公明党》

市営住宅申し込み方法の見直しを!

市営住宅の申し込み方法の見直しについて伺います。現在、市営住宅の申し込みをする際に住民票と家族人数分の収入を証明する書類の提出が義務付けられています。本市の市営住宅は、待機者の募集をし、座間市市営住宅運営審議会で、住宅困窮度合いに応じて入居待機順位が決定され、空き家が発生しては



沖本 浩一 議員《さま大志会》

マンシヨンの耐震化促進について問う

平成28年1月1日現在、市内のマンシヨン棟数は356棟で、そのうち耐震性を有しないマンシヨンは10棟あります。本市では耐震化が進んでいない木造住宅の耐震診断や耐震改修工事費用の一部補助を実施していますが、マンシヨンについての助成は実施しておらず、マンシヨン居住者やその近隣住民からすれば不



松橋 淳郎 議員《さま明進会》

かにが沢公園周辺の環境整備について

かにが沢公園は都市マスタープランにおいて緑の拠点に指定され、多くの市民に利用されていますが、公園の多目的広場北側のくぼ地は、雑草や木々が生い茂り、荒廃化しています。

このくぼ地は、民有地、財務省所有地、農林水産省所有地が混在しますが、土地の利活用の今後の見直しについて

た申請等、市営住宅の申し込み方法の見直しについて見解を伺います。

都市部長 市営住宅の申し込み手続は、住民票等を添付または提示することとなっていますが、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が施行されたことにより、平成29年7月から他市町村への照会が可能になりますので、平成29年度の入居待機者の募集からは、住民票や課税証明書などの添付や提示を求めないこととします。

都市部長 住宅所有者からすれば、木造住宅でもマンシヨンでも同じと思うことは当然のことと考えます。平成27年1月1日時点で、木造住宅の耐震化率は75%、マンシヨンを含む非木造住宅の耐震化率は96%となっているため、木造住宅の耐震化を急いでものですが、今後は座間市耐震改修促進計画を精査し、非木造住宅の耐震化について前向きに行っていきたいと考えています。

作農創設特別措置法で国が地権者から取得した土地であるため、土地の取得には、農地法により第1地権者となる旧地権者の承諾が必要なことから関係省庁へ状況を確認しているところとします。

都市部長 かにが沢公園の北側の土地は、現在、用地調査をしている段階であり、特に、農林水産省所有地は旧自